

令和5年度  
東京都青ヶ島村  
財務書類  
(統一的な基準)

令和7年3月

## 目次

<b>I. 本村の財務書類の公表について</b> .....	<b>1</b>
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 青ヶ島村の取り組み .....	2
3. 統一的な基準の特徴 .....	2
4. 作成基準日 .....	3
5. 作成対象とする範囲 .....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
<b>II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析</b> .....	<b>5</b>
1. 主要数値推移 .....	5
令和5年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧 .....	5
(1) 令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標） .....	5
(2) 令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標） ..	5
(3) 指標の説明 .....	6
<b>III. 本村の財務書類について</b> .....	<b>7</b>
1. 貸借対照表.....	7
(1) 令和5年度貸借対照表（令和6年3月31日現在） .....	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較 .....	10
2. 行政コスト計算書.....	14
(1) 令和5年度行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日） .....	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	15
3. 純資産変動計算書.....	17
(1) 令和5年度純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日） .....	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	18
4. 資金収支計算書 .....	20
(1) 令和5年度資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日） .....	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較 .....	21
<b>IV. 参考資料</b> .....	<b>24</b>
一般会計等財務書類4表 .....	24

## I. 本村の財務書類の公表について

### 1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

## 2. 青ヶ島村の取り組み

こうした状況の中、青ヶ島村では、令和2年度決算から村全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても青ヶ島村の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

## 3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

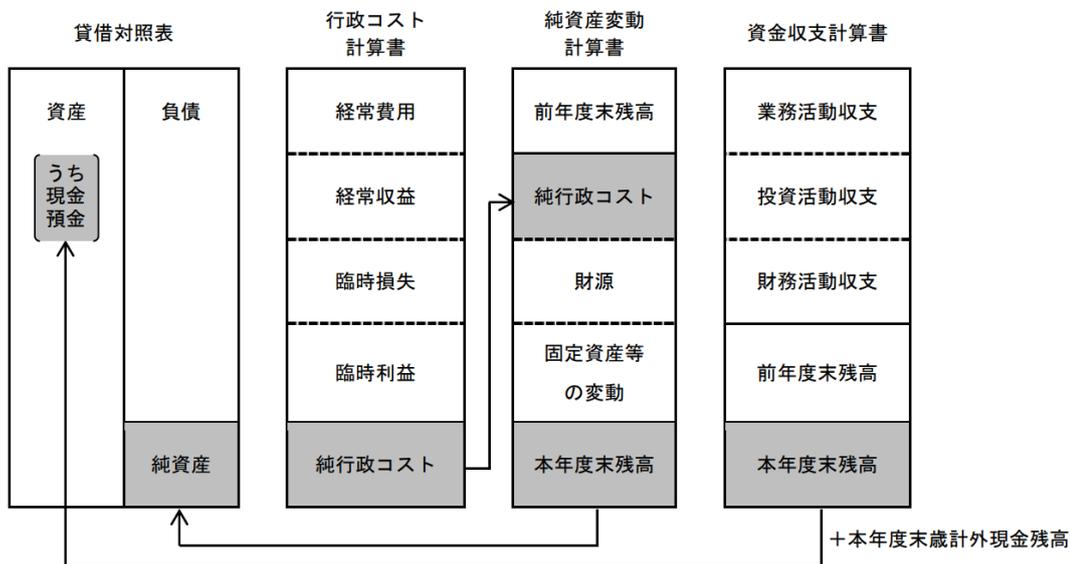
#### 4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和5年度決算分では令和6年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

#### 5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称
連結	全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等               <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計</li> </ul> </li> <li>特別会計               <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険事業特別会計</li> <li>・国民健康保険事業直営診療特別会計</li> <li>・介護保険事業特別会計</li> <li>・後期高齢者医療事業特別会計</li> <li>・介護サービス事業特別会計</li> </ul> </li> <li>公営事業会計               <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易水道事業特別会計</li> <li>・合併処理浄化槽事業特別会計</li> </ul> </li> </ul>
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</li> <li>・東京市町村総合事務組合</li> <li>・東京市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)</li> <li>・東京都市町村退職手当組合</li> <li>・東京都島嶼町村一部事務組合</li> <li>・東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul>

## 6. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

## II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

### 1. 主要数値推移

令和5年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

### 2. 指標一覧

(1) 令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

### (3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により必ず異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

### Ⅲ. 本村の財務書類について

#### 1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

## (1) 令和5年度貸借対照表（令和6年3月31日現在）

貸借対照表		単位：千円	
資産の部	一般会計等	全体	連結
<b>1.固定資産</b>	<b>5,369,514</b>	<b>6,349,045</b>	<b>6,475,621</b>
有形固定資産	4,489,091	5,449,531	5,556,169
（1）事業用資産	4,227,527	4,232,591	4,336,949
（2）インフラ資産	217,033	1,086,213	1,086,213
（3）物品	44,530	130,727	133,007
無形固定資産	44,365	46,125	46,133
投資その他の資産	836,059	853,389	873,319
（1）投資及び出資金	272,815	272,815	272,815
（2）投資損失引当金	—	—	—
（3）長期延滞債権	91	91	92
（4）長期貸付金	—	—	—
（5）基金	563,153	580,483	600,412
（6）その他	—	—	—
（7）徴収不能引当金	—	—	—
<b>2.流動資産</b>	<b>1,479,292</b>	<b>1,708,922</b>	<b>1,724,844</b>
（1）現金預金	281,470	510,039	510,331
（2）未収金	36	1,096	1,097
（3）短期貸付金	—	—	16
（4）基金	1,197,786	1,197,786	1,213,401
（5）棚卸資産	—	—	—
（6）その他	—	—	—
（7）徴収不能引当金	—	—	—
<b>3.繰延資産</b>	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>6,848,806</b>	<b>8,057,967</b>	<b>8,200,465</b>
負債の部	一般会計等	全体	連結
<b>1.固定負債</b>	<b>77,526</b>	<b>166,684</b>	<b>180,622</b>
（1）地方債	38,500	127,659	132,654
（2）長期未払金	—	—	0
（3）退職手当引当金	39,025	39,025	47,968
（4）損失補償等引当金	—	—	—
（5）その他	—	—	—
<b>2.流動負債</b>	<b>25,588</b>	<b>34,296</b>	<b>36,714</b>
（1）1年以内償還予定地方債	9,765	17,788	20,006
（2）未払金	—	—	0
（3）未払費用	—	—	—
（4）前受金	—	—	—
（5）前受収益	—	—	—
（6）賞与等引当金	9,060	9,744	9,936
（7）預り金	6,764	6,764	6,772
（8）その他	—	—	—
<b>負債合計</b>	<b>103,114</b>	<b>200,980</b>	<b>217,336</b>
純資産の部	一般会計等	全体	連結
（1）固定資産等形成分	6,567,300	7,546,831	7,689,038
（2）余剰分（不足分）	178,392	310,156	294,091
（3）他団体出資等分	—	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>6,745,692</b>	<b>7,856,987</b>	<b>7,983,129</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,848,806</b>	<b>8,057,967</b>	<b>8,200,465</b>

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。  
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額869,180千円
  - ・・・主に簡易水道事業特別会計の工作物782,564千円
- 地方債の差額（固定負債・流動負債合計）97,182千円
  - ・・・簡易水道事業特別会計で発行している地方債によるもの

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額104,358千円
  - ・・・東京都島嶼町村一部事務組合分97,798千円及び、東京都市町村総合事務組合分6,561千円

## (2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

## 貸借対照表

単位：千円

資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
<b>1.固定資産</b>	<b>5,369,514</b>	<b>5,272,427</b>	<b>97,087</b>
有形固定資産	4,489,091	4,411,661	77,430
(1) 事業用資産	4,227,527	4,170,872	56,654
(2) インフラ資産	217,033	185,177	31,856
(3) 物品	44,530	55,611	△ 11,081
無形固定資産	44,365	24,954	19,412
投資その他の資産	836,059	835,813	245
(1) 投資及び出資金	272,815	272,815	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	91	65	26
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	563,153	562,934	219
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
<b>2.流動資産</b>	<b>1,479,292</b>	<b>1,286,250</b>	<b>193,042</b>
(1) 現金預金	281,470	138,792	142,678
(2) 未収金	36	110	△ 75
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,197,786	1,147,347	50,439
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>6,848,806</b>	<b>6,558,677</b>	<b>290,129</b>
負債の部	R5年度末	R4年度末	差額
<b>1.固定負債</b>	<b>77,526</b>	<b>59,716</b>	<b>17,810</b>
(1) 地方債	38,500	48,265	△ 9,765
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	39,025	11,451	27,575
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
<b>2.流動負債</b>	<b>25,588</b>	<b>27,861</b>	<b>△ 2,273</b>
(1) 1年以内償還予定地方債	9,765	12,311	△ 2,547
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	9,060	9,575	△ 515
(7) 預り金	6,764	5,975	788
(8) その他	—	—	—
<b>負債合計</b>	<b>103,114</b>	<b>87,577</b>	<b>15,537</b>
純資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	6,567,300	6,419,775	147,526
(2) 余剰分（不足分）	178,392	51,326	127,066
<b>純資産合計</b>	<b>6,745,692</b>	<b>6,471,100</b>	<b>274,592</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,848,806</b>	<b>6,558,677</b>	<b>290,129</b>

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和4年度末残高と令和5年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の増加56,654千円
  - ・・・主に住宅建設及び用地取得によるもの
- 基金の増加50,658千円（固定資産・流動資産合計）
  - ・・・主に財政調整基金積立によるもの

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額 (負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、村の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和5年度行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	<b>736,963</b>	<b>854,317</b>	<b>869,504</b>
1.業務費用	623,807	772,682	786,926
(1) 人件費	179,721	195,843	198,397
(2) 物件費等	441,649	564,928	576,440
(3) その他の業務費用	2,438	11,911	12,090
2.移転費用	113,156	81,635	82,578
<b>経常収益</b>	<b>103,347</b>	<b>123,582</b>	<b>130,296</b>
1.使用料及び手数料	12,602	25,046	30,390
2.その他	90,745	98,536	99,907
<b>純経常行政コスト</b>	<b>633,616</b>	<b>730,735</b>	<b>739,208</b>
臨時損失	1,036	1,036	1,036
臨時利益	—	—	—
<b>純行政コスト</b>	<b>634,653</b>	<b>731,771</b>	<b>740,244</b>

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 物件費等の差額123,279千円
  - ・・・主に簡易水道事業特別会計の減価償却費40,853千円及び国民健康保険事業

直営診療特別会計の物件費42,409千円によるもの

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 物件費等の差額 11,512 千円
  - ・・・主に東京都島嶼町村一部事務組合の物件費 6,038 千円及び減価償却費 4,205 千円によるもの

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書		単位：千円	
	R5年度	R4年度	差額
<b>経常費用</b>	<b>736,963</b>	<b>714,798</b>	<b>22,165</b>
1.業務費用	623,807	561,659	62,149
(1) 人件費	179,721	158,783	20,938
(2) 物件費等	441,649	400,589	41,060
(3) その他の業務費用	2,438	2,287	151
2.移転費用	113,156	153,139	△ 39,983
<b>経常収益</b>	<b>103,347</b>	<b>96,149</b>	<b>7,198</b>
1.使用料及び手数料	12,602	13,270	△ 668
2.その他	90,745	82,879	7,866
<b>純経常行政コスト</b>	<b>633,616</b>	<b>618,649</b>	<b>14,968</b>
臨時損失	1,036	1,282	△ 245
臨時利益	—	—	—
<b>純行政コスト</b>	<b>634,653</b>	<b>619,930</b>	<b>14,722</b>

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物件費等の増加41,060千円
  - ・・・主に維持補修費及び減価償却費の増加によるもの
- 移転費用の減少39,983千円
  - ・・・主に助成金、特別負担金等に係る補助金の減少によるもの

用語解説

<b>経常費用</b>	
<b>業務費用</b>	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
<b>経常収益</b>	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
<b>臨時損失及び臨時利益</b>	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

#### (1) 令和5年度純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

純資産変動計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>6,471,100</b>	<b>7,569,582</b>	<b>7,698,095</b>
純行政コスト	△ 634,653	△ 731,771	△ 740,244
財源	909,087	1,020,421	1,028,227
(1) 税収等	373,061	386,865	390,713
(2) 国県等補助金	536,027	633,556	637,514
<b>本年度差額</b>	<b>274,435</b>	<b>288,650</b>	<b>287,983</b>
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1,789
その他	158	△ 1,245	△ 1,161
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>274,592</b>	<b>287,405</b>	<b>285,034</b>
<b>本年度純資産残高</b>	<b>6,745,692</b>	<b>7,856,987</b>	<b>7,983,129</b>

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の純行政コスト 634,653 千円に対し財源は 909,087 千円であり本年度差額は 274,435 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産へ充当され返済不要な財源の蓄積となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額97,118千円
  - ・・・主に物件費等の差額及び他会計への繰出金相殺によるもの
- 財源の差額111,334千円…各特別会計の財源の金額は以下の通りです。
 

国民健康保険事業特別会計	51,275千円
国民健康保険事業直営診療特別会計	48,099千円
介護保険事業特別会計	20,033千円

後期高齢者医療事業特別会計	1,950千円
簡易水道事業特別会計	54,164千円
合併処理浄化槽事業特別会計	16,313千円
会計間の相殺消去	△80,501千円

純資産変動計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

	R5年度	R4年度	差額
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>6,471,100</b>	<b>6,244,855</b>	<b>226,245</b>
純行政コスト	△ 634,653	△ 619,930	△ 14,722
財源	909,087	815,569	93,518
(1) 税込等	373,061	371,785	1,275
(2) 国県等補助金	536,027	443,784	92,243
<b>本年度差額</b>	<b>274,435</b>	<b>195,638</b>	<b>78,796</b>
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	30,943	△ 30,943
その他	158	△ 336	494
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>274,592</b>	<b>226,245</b>	<b>48,348</b>
<b>本年度純資産残高</b>	<b>6,745,692</b>	<b>6,471,100</b>	<b>274,592</b>

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 国県等補助金の増加92,243千円
  - ・・・主に国庫補助金の内、地域住宅交付金等の増加によるもの
- 無償所管換等の減少30,943千円
  - ・・・令和4年度は調査判明による固定資産を計上したことによるもの

## 用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

##### (1) 令和5年度資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

資金収支計算書			単位：千円	
	一般会計等	全体	連結	
<b>業務活動収支</b>	<b>369,896</b>	<b>429,618</b>	/	
1.業務支出	576,770	647,690		
2.業務収入	493,488	624,130		
3.臨時支出	1,036	1,036		
4.臨時収入	454,214	454,214		
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 215,865</b>	<b>△ 233,993</b>		
1.投資活動支出	280,633	298,761		
2.投資活動収入	64,768	64,768		
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 12,141</b>	<b>△ 20,053</b>		
1.財務活動支出	12,141	20,053		
2.財務活動収入	—	—		
<b>本年度資金収支額</b>	<b>141,890</b>	<b>175,572</b>		<b>175,526</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>132,817</b>	<b>327,704</b>		<b>328,231</b>
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		△ 199
<b>本年度末資金残高</b>	<b>274,706</b>	<b>503,276</b>		<b>503,559</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,975</b>	<b>5,975</b>		<b>5,983</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>788</b>	<b>788</b>	<b>789</b>	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,764</b>	<b>6,764</b>	<b>6,772</b>	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>281,470</b>	<b>510,039</b>	<b>510,331</b>	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は369,896千円のプラス、投資活動収支は215,865千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、12,141千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は141,890千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額59,722千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りで

す。

国民健康保険事業直営診療特別会計	△2,671千円
合併処理浄化槽事業特別会計	10,609千円
簡易水道事業特別会計	50,713千円

- 投資活動収支の差額△18,128千円
  - ・・・主に国民健康保険事業直営診療特別会計及び簡易水道事業特別会計の公共施設等整備費支出によるもの

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
<b>業務活動収支</b>	<b>369,896</b>	<b>55,977</b>	<b>313,919</b>
1.業務支出	576,770	598,668	△ 21,898
2.業務収入	493,488	629,096	△ 135,607
3.臨時支出	1,036	1,282	△ 245
4.臨時収入	454,214	26,831	427,383
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 215,865</b>	<b>△ 138,833</b>	<b>△ 77,032</b>
1.投資活動支出	280,633	429,785	△ 149,152
2.投資活動収入	64,768	290,952	△ 226,184
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 12,141</b>	<b>△ 14,333</b>	<b>2,192</b>
1.財務活動支出	12,141	14,333	△ 2,192
2.財務活動収入	—	—	—
<b>本年度資金収支額</b>	<b>141,890</b>	<b>△ 97,189</b>	<b>239,078</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>132,817</b>	<b>230,005</b>	<b>△ 97,189</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>274,706</b>	<b>132,817</b>	<b>141,890</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,975</b>	<b>2,427</b>	<b>3,548</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>788</b>	<b>3,548</b>	<b>△ 2,760</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,764</b>	<b>5,975</b>	<b>788</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>281,470</b>	<b>138,792</b>	<b>142,678</b>

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務収入の減少135,607千円
  - ・・・主に国県等補助金収入の減少によるもの
- 臨時収入の増加427,383千円
  - ・・・主に臨時的な交付金等の増加によるもの

- 投資活動支出の減少149,152千円
  - ・・・主に公共施設等整備費支出の減少によるもの
- 投資活動収入の減少226,184千円
  - ・・・投資活動に充てるための国県等補助金収入の減少によるもの

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

#### IV. 参考資料

#### 一般会計等財務書類 4 表

#### 一般会計等貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,369,514	固定負債	77,526
有形固定資産	4,489,091	地方債	38,500
事業用資産	4,227,527	長期未払金	-
土地	1,514,185	退職手当引当金	39,025
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,317,727	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,604,385	流動負債	25,588
工作物	-	1年内償還予定地方債	9,765
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,060
航空機	-	預り金	6,764
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	103,114
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,567,300
インフラ資産	217,033	余剰分(不足分)	178,392
土地	11,000		
建物	14,063		
建物減価償却累計額	△ 5,551		
工作物	206,276		
工作物減価償却累計額	△ 8,755		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	301,232		
物品減価償却累計額	△ 256,701		
無形固定資産	44,365		
ソフトウェア	44,365		
その他	0		
投資その他の資産	836,059		
投資及び出資金	272,815		
有価証券	-		
出資金	272,815		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91		
長期貸付金	-		
基金	563,153		
減債基金	4,574		
その他	558,579		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,479,292		
現金預金	281,470		
未収金	36		
短期貸付金	-		
基金	1,197,786		
財政調整基金	1,197,786		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	6,745,692
資産合計	6,848,806	負債・純資産合計	6,848,806

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	736,963
業務費用	623,807
人件費	179,721
職員給与費	127,265
賞与等引当金繰入額	9,060
退職手当引当金繰入額	27,575
その他	15,822
物件費等	441,649
物件費	280,606
維持補修費	27,909
減価償却費	133,134
その他	-
その他の業務費用	2,438
支払利息	869
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,569
移転費用	113,156
補助金等	48,422
社会保障給付	1,750
他会計への繰出金	62,522
その他	462
経常収益	103,347
使用料及び手数料	12,602
その他	90,745
純経常行政コスト	633,616
臨時損失	1,036
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,036
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	634,653

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,471,100	6,419,775	51,326
純行政コスト(△)	△ 634,653		△ 634,653
財源	909,087		909,087
税金等	373,061		373,061
国県等補助金	536,027		536,027
本年度差額	274,435		274,435
固定資産等の変動(内部変動)		147,538	△ 147,538
有形固定資産等の増加		229,975	△ 229,975
有形固定資産等の減少		△ 133,134	133,134
貸付金・基金等の増加		50,768	△ 50,768
貸付金・基金等の減少		△ 72	72
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	158	△ 12	170
本年度純資産変動額	274,592	147,526	127,066
本年度末純資産残高	6,745,692	6,567,300	178,392

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	576,770
業務費用支出	463,614
人件費支出	152,661
物件費等支出	308,515
支払利息支出	869
その他の支出	1,569
移転費用支出	113,156
補助金等支出	48,422
社会保障給付支出	1,750
他会計への繰出支出	62,522
その他の支出	462
業務収入	493,488
税収等収入	373,097
国県等補助金収入	17,045
使用料及び手数料収入	12,602
その他の収入	90,745
臨時支出	1,036
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,036
臨時収入	454,214
業務活動収支	369,896
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	280,633
公共施設等整備費支出	229,975
基金積立金支出	50,658
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	64,768
国県等補助金収入	64,768
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 215,865
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,141
地方債償還支出	12,141
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 12,141
本年度資金収支額	141,890
前年度末資金残高	132,817
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	274,706
前年度末歳計外現金残高	5,975
本年度歳計外現金増減額	788
本年度末歳計外現金残高	6,764
本年度末現金預金残高	281,470

【別紙1】令和5年度 財務書類に関する情報①

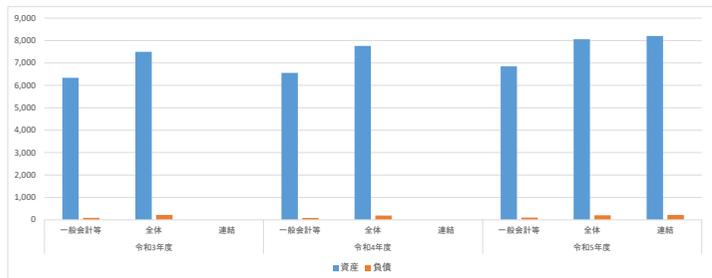
団体名 青ヶ島村  
 団体コード 134023

人口	156 人(R6:1.1現在)	職員数(一般職員等)	19 人
面積	6 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	293.952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費率	△ 0.2 %
		得業負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

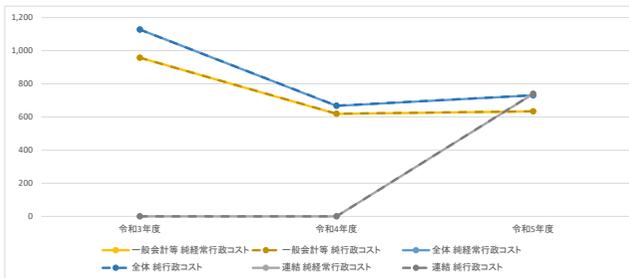
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	-	-	6,338	6,559	6,849
	負債	-	-	93	88	103
全体	資産	-	-	7,495	7,763	8,058
	負債	-	-	221	193	201
連結	資産	-	-	-	-	8,200
	負債	-	-	-	-	217



**分析:**  
 資産総額は、期間を通して、主に固定資産の新規取得により増加傾向にあります。  
 負債総額の主な増減要因は退職手当引当金の額となっています。令和5年度の負債総額は令和4年度と比べて15百万円増加しています。

2. 行政コストの状況

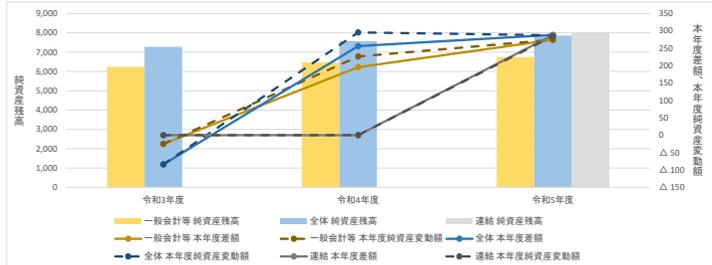
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	-	-	958	619	634
	純行政コスト	-	-	958	620	635
全体	純経常行政コスト	-	-	1,128	667	731
	純行政コスト	-	-	1,128	668	732
連結	純経常行政コスト	-	-	-	-	739
	純行政コスト	-	-	-	-	740



**分析:**  
 純行政コストは、令和4年度において主に維持補修費の減少により大きく減少し、令和4年度から令和5年度は概ね横ばいとなっています。

3. 純資産変動の状況

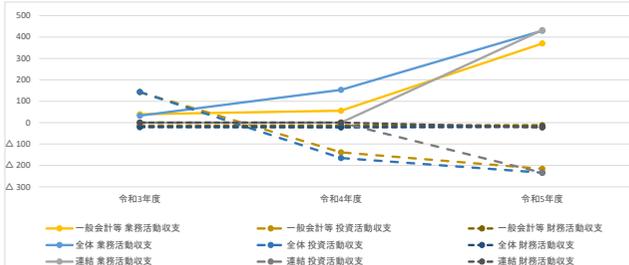
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	-	-	△ 25	198	274
	本年度純資産変動額	-	-	△ 25	226	275
全体	本年度差額	-	-	6,245	6,471	6,746
	本年度純資産変動額	-	-	△ 84	256	289
連結	本年度差額	-	-	-	-	288
	本年度純資産変動額	-	-	-	-	285



**分析:**  
 令和4年度以降は財源が純行政コストを上回り、本年度差額がプラスになっています。  
 純資産残高は、期間を通して増加傾向にあります。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	-	-	38	56	370
	投資活動収支	-	-	143	△ 139	△ 215
全体	業務活動収支	-	-	△ 15	△ 14	△ 12
	業務活動収支	-	-	33	153	430
連結	業務活動収支	-	-	-	-	432
	投資活動収支	-	-	△ 21	△ 22	△ 235



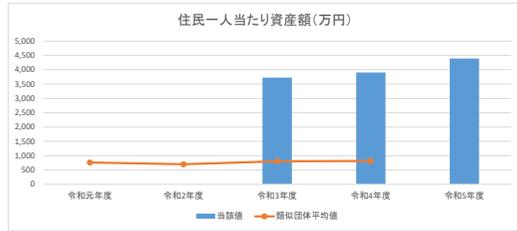
**分析:**  
 期間を通して、業務収入が業務支出を上回り、業務活動収支はプラスとなっています。  
 投資活動収支は基金の取崩があった令和3年度を除いて、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナスとなっています。  
 財務活動収支は、地方債の新規発行を行っていないことにより、期間を通してマイナスとなっています。

【別紙2】令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

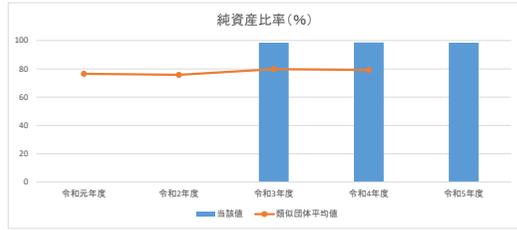
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	-	-	633,815	655,868	684,881
人口	-	-	170	168	156
当該値	-	-	3,728.3	3,904.0	4,390.3
類似団体平均値	760.2	700.0	804.8	814.4	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

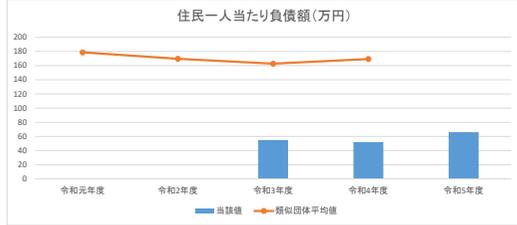
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	-	-	6,245	6,471	6,746
資産合計	-	-	6,338	6,559	6,849
当該値	-	-	98.5	98.7	98.5
類似団体平均値	76.5	75.8	79.8	79.2	-



4. 負債の状況

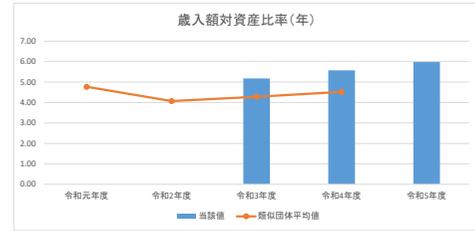
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	-	-	9,329	8,758	10,311
人口	-	-	170	168	156
当該値	-	-	54.9	52.1	66.1
類似団体平均値	178.8	169.6	162.8	169.3	-



②歳入額対資産比率(年)

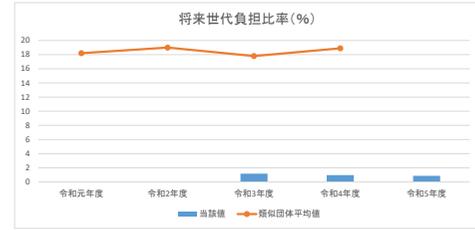
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	-	-	6,338	6,559	6,849
歳入総額	-	-	1,224	1,177	1,145
当該値	-	-	5.2	5.6	6.0
類似団体平均値	4.8	4.1	4.3	4.5	-



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	-	-	48	43	39
有形・無形固定資産合計	-	-	4,087	4,437	4,533
当該値	-	-	1.2	1.0	0.9
類似団体平均値	19.2	19.0	17.8	18.9	-

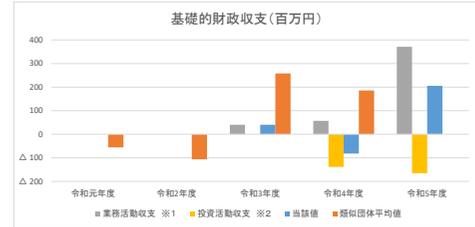
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	-	-	40	57	371
投資活動収支 ※2	-	-	0	△139	△165
当該値	-	-	40	△82	206
類似団体平均値	△55.5	△106.2	257.9	185.4	-

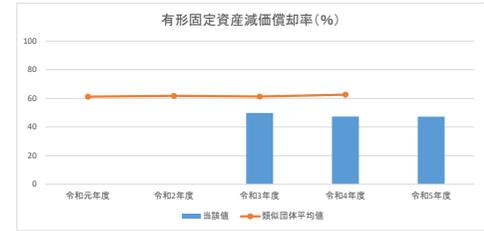
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	-	-	2,500	2,504	2,619
有形固定資産 ※1	-	-	5,021	5,287	5,538
当該値	-	-	49.8	47.4	47.3
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	-

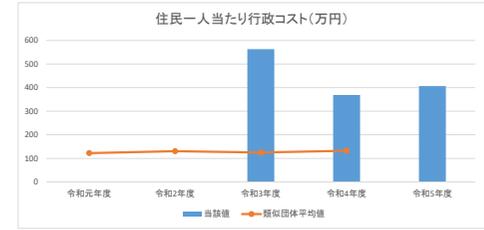
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産—減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

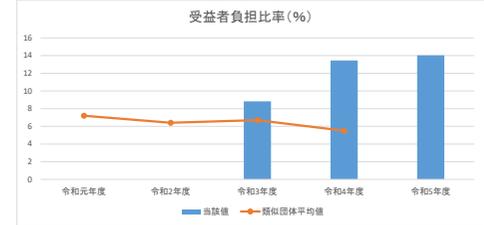
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	-	-	95,786	61,993	63,465
人口	-	-	170	168	156
当該値	-	-	563.4	369.0	406.8
類似団体平均値	122.3	130.6	124.9	132.4	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	-	-	93	96	103
経常費用	-	-	1,051	715	737
当該値	-	-	8.8	13.5	14.0
類似団体平均値	7.2	6.4	6.7	5.5	-



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計の増加及び人口の減少により、住民一人当たり資産額は増加傾向にあります。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。令和5年度は前年度より0.4年増加しました。

有形固定資産減価償却率は47.3%となっており、令和4年度の類似団体平均値を下回っています。新規資産の取得や改修工事の結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通して高い値で推移しています。これは資産に対する純資産の割合が高い(負債の割合が低い)ということです。

将来世代負担率は期間を通して1.2%以下の低い値で推移しており、地方債の新規発行がないことにより毎年減少しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が少ないこと等により、類似団体平均値と比較し高い値となっています。令和5年度は主に物件費等の増加により、前年度より37.8万円増加しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たり負債額は、負債合計の増加及び人口の減少により、令和4年度より14万円増加しています。

基礎的財政収支は、令和4年度より288百万円増加し、プラス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで税収で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。令和5年度は令和4年度の類似団体平均値を上回っていることから、健全な財政運営がなされていることがわかります。

5. 受益者負担の状況

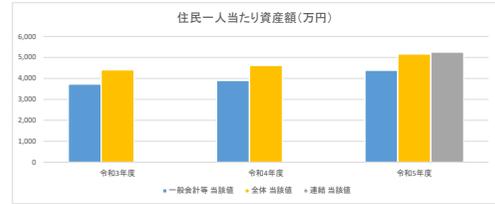
受益者負担比率は、期間を通して増加傾向にあります。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。

【別紙3】令和5年度 財務書類に関する情報③(一般会計等・全体・連結に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

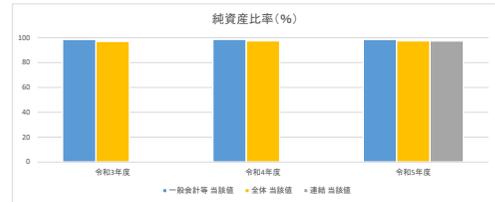
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産合計	-	633,815	655,868	684,881
	人口	-	170	168	156
	当該値	-	3,728.3	3,904.0	4,390.3
全体	資産合計	-	749,507	776,293	805,797
	人口	-	170	168	156
	当該値	-	4,408.9	4,620.8	5,165.4
連結	資産合計	-	-	-	820,048
	人口	-	-	-	156
	当該値	-	-	-	5,256.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

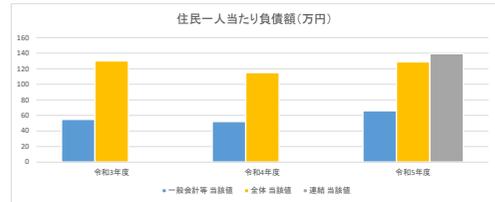
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純資産	-	6,245	6,471	6,746
	資産合計	-	6,338	6,559	6,849
	当該値	-	98.5	98.7	98.5
全体	純資産	-	7,274	7,570	7,857
	資産合計	-	7,495	7,763	8,058
	当該値	-	97.0	97.5	97.5
連結	純資産	-	-	-	7,983
	資産合計	-	-	-	8,200
	当該値	-	-	-	97.3



4. 負債の状況

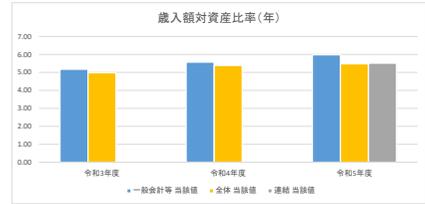
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	負債合計	-	9,329	8,758	10,311
	人口	-	170	168	156
	当該値	-	54.9	52.1	66.1
全体	負債合計	-	22,123	19,335	20,088
	人口	-	170	168	156
	当該値	-	130.1	115.1	128.8
連結	負債合計	-	-	-	21,724
	人口	-	-	-	156
	当該値	-	-	-	139.3



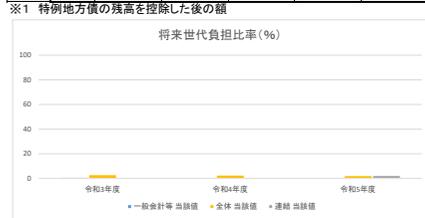
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	歳入総額	-	1,224	1,177	1,145
	資産合計	-	6,338	6,559	6,849
	当該値	-	19.3	17.9	16.7
全体	歳入総額	-	7,495	7,763	8,058
	資産合計	-	7,495	7,763	8,058
	当該値	-	100.0	100.0	100.0
連結	歳入総額	-	-	-	8,200
	資産合計	-	-	-	8,200
	当該値	-	-	-	100.0



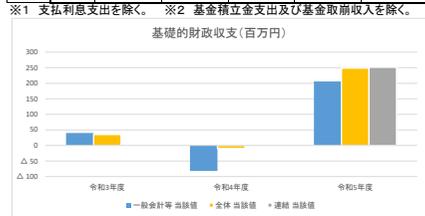
⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	特別地方債の残高を控除した後の額	-	48	43	39
	人口	-	4,087	4,437	4,533
	当該値	-	1.2	1.0	0.9
全体	特別地方債の残高を控除した後の額	-	166	156	136
	人口	-	5,091	5,427	5,496
	当該値	-	3.3	2.9	2.5
連結	特別地方債の残高を控除した後の額	-	-	-	143
	人口	-	-	-	5,602
	当該値	-	-	-	2.6



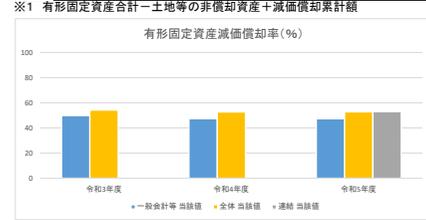
⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	経常収入	-	40	57	371
	経常費用	-	0	△139	△165
	当該値	-	40	△82	206
全体	経常収入	-	35	156	432
	経常費用	-	0	△166	△183
	当該値	-	35	△10	249
連結	経常収入	-	-	-	438
	経常費用	-	-	-	△183
	当該値	-	-	-	251



③有形固定資産減価償却率(%)

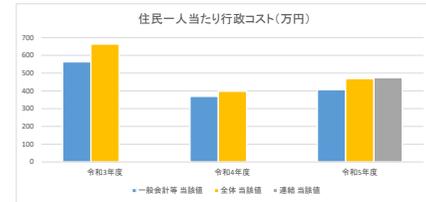
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	減価償却額	-	2,500	2,504	2,619
	有形固定資産	-	5,021	5,287	5,538
	当該値	-	49.8	47.4	47.3
全体	減価償却額	-	3,990	4,028	4,176
	有形固定資産	-	7,361	7,641	7,907
	当該値	-	54.2	52.7	52.8
連結	減価償却額	-	-	-	4,239
	有形固定資産	-	-	-	8,011
	当該値	-	-	-	52.9



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

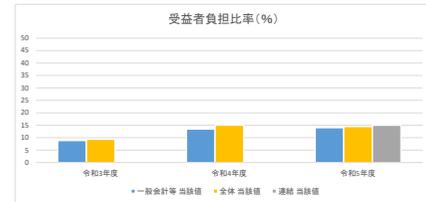
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	総行政コスト	-	95,786	61,993	63,485
	人口	-	170	168	156
	当該値	-	563.4	369.0	406.8
全体	総行政コスト	-	112,790	66,832	73,172
	人口	-	170	168	156
	当該値	-	663.5	397.8	469.1
連結	総行政コスト	-	-	-	74,024
	人口	-	-	-	156
	当該値	-	-	-	474.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	経常収入	-	93	96	103
	経常費用	-	1,051	715	737
	当該値	-	8.8	13.5	14.0
全体	経常収入	-	116	118	124
	経常費用	-	1,244	785	854
	当該値	-	9.4	15.1	14.5
連結	経常収入	-	-	-	130
	経常費用	-	-	-	870
	当該値	-	-	-	15.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は会計区分による大きな変動はなく、期間を通して一般会計等、全体ともに増加しています。歳入額対資産比率は、国民健康保険事業直営診療特別会計及び簡易水道事業特別会計の税込及び国県等補助金などの収入により、資産に対する歳入額の割合が大きくなり、一般会計等に比べ全体会計において低い値となっています。

有形固定資産減価償却率は、全体、連結において資産全体の償却率が約半分を上回っていることを示しています。期間を通して各会計区分の間に大きな差異はありません。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は期間を通して全会計区分において高い値で推移しており、期間を通して各会計区分の間に大きな差異はありません。

将来世代負担比率は期間を通して全会計区分において減少傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、連結、全体、一般等の順で大きくなっていきます。全体においては国民健康保険事業直営診療特別会計の物件費、連結においては後期高齢者医療広域連合における補助金が住民一人当たり行政コストの増加に大きく影響しています。

4. 負債の状況

全体、連結の住民一人当たり負債額は一般会計等と同様、令和4年度より増加しています。

令和5年度の全体、連結の基礎的財政収支は、一般会計等と同様、プラス値となっており、健全な財政運営がなされているといえます。

5. 受益者負担の状況

全体、連結の受益者負担比率は、各会計区分の間に大きな差異はありません。